(19) 日本国特許庁(JP)

# (12) 公表特許公報(A) (11) 特許出願公表番号

## 特表2021-527162 (P2021-527162A)

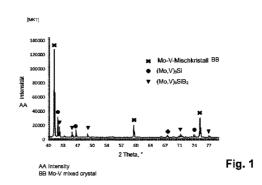
(43) 公表日 令和3年10月11日(2021.10.11)

(51) Int.Cl.	FI			テーマコー	ド (参考)
C22C 27/04	(2006.01) C22C	27/04	102	4G072	
CO1B 33/06	( <b>2006.01</b> ) COIE	33/06		4 K O 1 8	
B22F 1/00	(2006.01) B22F	`	Р		
B22F 3/15	(2006.01) B22F	` 1/00	R		
B22F 3/14	(2006.01) B22F	3/15	М		
	審査請求 オ	時末 予備審	渣請求 未請求	(全 16 頁)	最終頁に続く
(21) 出願番号	特願2020-567901 (P2020-567901)	(71) 出願人	514050308		
(86) (22) 出願日	令和1年6月4日 (2019.6.4)		オットーーファ	ォンーギューリ	ッケーウニヴ
(85) 翻訳文提出日	令和2年12月4日 (2020.12.4)		ェルジテート	・マクデブルク	•
(86) 国際出願番号	PCT/EP2019/064475		ドイツ連邦共和	和国、391C	)6 マクデブ
(87) 国際公開番号	W02019/234016		ルク、ウニヴ:	ェルジテーツフ	<sup>9</sup> ラッツ、2
(87) 国際公開日	令和1年12月12日 (2019.12.12)	(74)代理人	100114890		
(31) 優先権主張番号	102018113340.5		弁理士 アイン	ンゼル・フェリ	ックス=ライ
(32) 優先日	平成30年6月5日 (2018.6.5)		ンハルト		
(33) <b>優先権主張国</b> ・	地域又は機関	(74)代理人	100098501		
	ドイツ(DE)		弁理士 森田	拓	
		(74)代理人	100116403		
			弁理士 前川	純一	
		(74)代理人	100134315		
			弁理士 永島	秀郎	
				乖	¥終頁に続く

(54) 【発明の名称】密度が最適化されたモリブデン合金

要約】

本発明は、モリブデンーケィ素ーホウ素をベースとす る、密度が最適化され、かつ耐高温性の合金に関し、ベ ース合金に、密度の減少のためにバナジウムが合金化さ れる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】

ケィ素5~25原子%、ホウ素0.5~25原子%及びバナジウム3~50原子%並び に残部モリブデンを育するモリブデン合金であって、

前記モリブデン合金が、モリブデンーバナジウム混晶マトリックス及びその中に分布した 少なくとも1種のケィ化物相を育し、かつ前記モリブデン合金の密度が8g/cm<sup>3</sup>未満 である、前記モリブデン合金。

【請求項2】

少なくとも1種のケィ化物相が、(Mo,V)<sub>3</sub>Si、(Mo,V)<sub>5</sub>SiB<sub>2</sub>及Mo,V)<sub>5</sub>Si<sup>3</sup>から選択されている、請求項1に記載のモリブデン合金。【請求項3】

ケィ素 5 ~ 2 5 原子%、ホウ素 0 . 5 ~ 2 5 原子%及びバナジウム 1 0 ~ 5 0 原子% 並 びに残部モリブデンを有し、前記モリブデン合金が、モリブデンーバナジウム混晶マトリ ックス及びその中に分布した少なくとも 1 種のケィ化物相を有し、前記の少なくとも 1 種 のケィ化物相が、( M o 、V ) <sub>3</sub> S i 、( M o , V ) <sub>5</sub> S i B <sub>2</sub> 及び( M o , V <sub>3</sub> から 選 択 さ れ てお り 、かつ前記モリブデン合金の密度が 8 g  $/ cm^3$  未 満 である、請求 項 1 又 は 2 に記載 のモリブデン合金。

【請求項4 】

さらにチタン(Ti)を0.5~30原子%の量で含有する、請求項1~3のいずれた 1項に記載のモリブデン合金。

【請求項5】

T i の含 有率 が0.5~10原子%である、請求項4 に記載 のモリブデン合金。

【請求項6】

さらに、A 1 、F e 、Z r 、M g、L i 、C r 、M n 、C o 、N i 、C u 、Z 、G a 、Y 、N b 、C d 、C a 、及びL a から なる群 から 選 択 さ れ る1種又 は 複 元 素を、それ ぞ れ 0.01原子%~15原子%の含 有率 で、及び/又 は H f 、P b 、B 、R u 、R h 、P d 、A g、A u 、T a 、W 、R e 、O s 、I r 及びP t から な 選 択 さ れ る1種又 は 複 数 の合金元 素をそれ ぞ れ 0.01原子%~5原子%の含 有率 で含 する、請求項1~5のい ず れ か1項に記載 のモリブデン合金。

【請求項7】

バナジウムの含 有率 が10~4 0原子%である、請求項1~6 のい ず れ か1項に記載 の モリブデン合金。

【請求項8】

ケイ化物相の割 合が少なくとも30%である、請求項1~7 のい ず れ か1項に記載 のモ リブデン合金。

【請求項9】

前記合金が、M o -V 混晶マトリックス及びその中に分布した( M o , V )  $_3$  S i 及び /又 は ( M o , V )  $_5$  S i B  $_2$  を有する組 織 を有する、請求項  $1 \sim 8$  のい ず れ か l 項 載 のモリブデン合金。

【請求項10】

さらに、相( M o , V )  $_5$  S i  $_3$  が存在する、請求項9 に記載のモリブデン合金。 【請求項11】

請求項1~10のい ず れ か1項に記載 のモリブデン合金を製 造 する方 法 であって、

出 発 元 素を第  $1 ext{ I}$  程 にお い て機 械 的 合金化し、続 い て第  $2 ext{ I}$  程 にお い てF A S T 援 焼 結 技 術 ) 法 によ るか又 は ホットア イソ スタ チ ックブ レ ス法 によ って圧 密化する方 法 。

【請求項12】

回 転 又 は 飛 行 用 途 のため の、殊 に航 空 技 術 及び宇 宙 技 術 にお け る、構 造 材 料 びタ ー ビ ン材 料 としての、請求項1~10のい ず れ か1項に記載 のモリブデン合金の使 用

0

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

本発明は、モリブデンーケィ素ーホウ素(Mo-Si-B)をベースとする、密度が最 適化され、かつ耐高温性の合金、その製造方法及び構造材料としてのその使用に関する。 【0002】

前記の三元Mo-Si-B合金系は、1000℃を明らかに上回る温度での使用を可能 にする、極めて高い溶融温度を有する(2000℃を超える)だけでなく、さらにまた、 良好な耐酸化性、傑出した耐クリープ性及び十分な延性一脆性転移温度及び破壊靭性にお いても優れている。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 3 \end{bmatrix}$ 

これらの特性に基づいて、該三元Mo-Si-B合金系は、殊に、極めて高温で運転される構造部材の製造用の構造材料、例えばガスタービンにおけるタービンブレード及びディスクとして、航空技術及び宇宙技術における高い応力を受ける構造部材に、しかしまた 成形技術における工具にも適している。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 4 \end{bmatrix}$ 

前記の高温使用にとって特に有利であるのは、ケイ化物割合が50%より大きい場合に、この合金系の極めて良好な耐酸化性である。したがって、酸化を防止するための保護措置、例えば保護ガスの使用又は保護層の適用は、粉末冶金法により製造された材料又は別の方法で製造された、10μm未満の粒度及び均質な相分布を有する極めて微粒状の材料の場合に省くことができる。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 5 \end{bmatrix}$ 

耐火金属としての純モリブデンは、2623℃の融点を有し、原則的に高温用途に適している。しかしながら、問題は、600℃を上回る温度ですでに低いその耐酸化性である

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 6 \end{bmatrix}$ 

モリブデンへのケイ素及びホウ素の合金化と、それと結び付いたケイ化物の形成とにより、その耐酸化性の有意な増加が達成された。この種の耐酸化性の三元Mo-Si-B合金は、例えば、欧州特許第0804627号明細書()に記載されている。この三元合金系は、540℃を上回る温度で、ホウ素ーシリケート層を形成し、該層は、その固体もしくは構造部材中への酸素のさらなる浸透を防止する。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 7 \end{bmatrix}$ 

西独国特許出願公開第2534379号明細書()は、とりわけバナジウムも含有していてよい、Mo-Si-B合金に関する。しかしながら、これらは、高い熱安定性において優れている、すなわち、高温でも安定であり、かつ結晶化し始めない非晶質合金である。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 8 \end{bmatrix}$ 

西独国特許出願公告第1155609号明細書()には同様に、必須成 分としてホウ化クロム、ホウ化チタン及びホウ化ジルコニウムから選択される少なくとも 1種の金属ホウ化物を含有し、かつSi、B並びにVを有していてよい、Mo合金が記載 されている。明示的に挙げられた多数の実施例のいずれも、Moに加えてVも含有しない 。ここではもっぱら、その耐酸化性及び強さの増大を目的にしているが、しかしながら、 本発明により望まれているような靭性の改善を目的にしていない。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 9 \end{bmatrix}$ 

国際公開第2005/028692号())には、本質的な成分としてケイ化Mo及びケイ化Mo-Bを有するMo-Si-B合金が記載されている。選択的に、Moと混晶を形成するさらなる元素を含有していてよく、その際にとりわけバナジウムが挙げられている、Mo混晶が存在していてもよい。しかし、ここでは、前記の1種以上のさらなる元素は、もっぱら該混晶中に存在するが、該ケイ化物中に存在しない。

米国特許出願公開第2016/0060734号明細書())によれば、三元Mo-Si-B合金の密度は、明らかにより軽い金属Tiによる重金属Moの部分的な交換によって低下させることができる。しかしながら、TiによるMoの部分的な置換が、その耐酸化性を損なうことが指摘される。この補償のために、さらなる元素、例えば鉄及び/又はイットリウムを添加しなければならない。

前記で示された傑出した特性プロファイルに関して、この三元Mo-Si-B合金系は、回転又は飛行用途のためにも、高温での構造材料として、例えばタービン材料として、 大いに有望な候補であったかもしれない。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 1 & 2 \end{bmatrix}$ 

この種の用途の、しかし他の用途でも、欠点はここでは、典型的には8.5~9.5g /cm<sup>3</sup> である高い密度である。例えば、合金Mo-9Si-8Bは、9.5g/cm<sup>3</sup> の密度を有す る。

[0 0 1 3]

したがって、本 発 明の課 題 は、公知 のMo-Si-B合金系よりも低い密度を有し、ひいては有利 に回転又は飛行用途のための、殊 に航 空 技 術 及び宇 宙 技 術 にお いても、構造材料として、例えばタービン材料として、使 用す ることができる、Mo-Si-Bをベ ースとす る合金系を提 供 す ることであった。さらに、該 合金系は、該 三元合金系Mo-Si-Bの利 点を、殊 にその耐酸化性に関して、維 持 す べ きである。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 1 & 4 \end{bmatrix}$ 

この課題は、ケィ素(Si) 5~25原子%、ホウ素(B) 0.5~25原子%、バナジウム(V) 3~50原子%並びに残部モリブデンを有する合金系によって解決され、ここで、該モリブデン合金が、モリブデンーバナジウム混晶マトリックス及びその中にした少なくとも1種のケィ化物相を有し、かつ該モリブデン合金の密度が8g/cm<sup>3</sup>未満である。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 1 & 5 \end{bmatrix}$ 

好 ま しい実 施 態 様 によれば、該 モ リブ デ ン合金は、 $10 \sim 50$ 原 子 % のバ ナ ジ ウム 率 並 びに (Mo, V)<sub>3</sub>Si、 (Mo, V)<sub>5</sub>SiB<sub>2</sub>及び (Mo, V)<sub>5</sub>Si<sub>3</sub>から選 択 される少 なく とも1種のケ イ化物 相 を育す る。

好 ま しく は、Moode 有率 は、10原 子 % より多 く 、殊 に少 なく とも20原 子 % 以 ある。特に好 ま しいのは、少 なく とも40原 子 % 以 上 のMoode 有率 である。 好 ま しいき 有率 範 囲 は、Siにつ いては $8 \sim 15原 子 %$ 、Bにつ いては $7 \sim 20原 子 %$ びV につ いては $10 \sim 40原 子 %$  である。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 1 & 7 \end{bmatrix}$ 

好 ま しく は、本 発 明による合金系は、少 なく とも30% 及び殊 に少 なく とも50% のケ ィ化物 相 割 合を有す る。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 1 & 8 \end{bmatrix}$ 

バ ナ ジ ウムは、1 9 1 0 C、ひ いては2 0 0 0 C未満の融 点を有し、いわ ゆ る拡 大された耐火 金属に属す るが、しかしながら、 $1 0 \cdot 2 8 g / c m^3$ を有す るモ リブ デ ンよりも  $2 9 3 \cdot 15 K$  での $6 \cdot 1 1 g / c m^3$ の明らかに低い密度を有す る。バ ナ ジ ウムのさら

なる利 点は、これがモ リブ デ ン (145 p m) と似 た原 子 半 径 (134 p m) 及び同 じ 新 晶 構造、す なわ ち 体 心 立 方 構造を育す ることである。それにより、その結 晶 格 子 中 のこ ら双 方 の元素の良 好 な混 和 性及び交換性、ひ いては前記の双 方 の元素の良 好 な合金性が結

果 として生 じ る。 そのうえ、バ ナ ジ ウムは、高い延 性を育す るので、その添加は、該 三元Mo-Si-B-合金の靭 性を悪 化させない。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 1 & 9 \end{bmatrix}$ 

バ ナ ジ ウムの添加を伴 う本 発 明による合金は、殊 に、293.15K で8g/cm<sup>3</sup> 未 満 の密度を有す る。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 0 \end{bmatrix}$ 

前記の合金化されたバナジウムが、それぞれのMo混晶相及びケイ化物相中に溶解するが、しかしながら、Mo-Si-B合金中の既知の相の構造上の特徴を変化させないことが分かった。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 1 \end{bmatrix}$ 

該三元Mo-Si-B系は、それ自体が良好な靭性を育するMo混晶マトリックスを育 する。この場合に、該Mo相中で、ホウ素は格子間位置に、かつケイ素は規則格子位置に 挿入される。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 2 \end{bmatrix}$ 

付加的に、すでにその予備合金化中に、ケイ化物相は、例えば極めて長時間高エネルギ ーの合金化ブロセスの際に又は粉末アトマイズの際に、形成されうる。遅くとも該粉末の 圧密化及び/又は熱処理の際に、ケイ化物相が生じる。これらの相、殊にMo<sub>3</sub>Si(A 15)及びMo<sub>5</sub>SiB<sub>2</sub>(T 2)は、該系に確かに高い強さを付与するが、しかし、その靭性を、それらの脆性に基づいて低下させる。ケイ素及びホウ素の濃度が増加するにつれて、該ケイ化物相の割合は増加し、該ケイ化物相は、臨界的割合(機械的合金化プロセスによる製造の場合に約50%)を超える場合に、該マトリックス相を該組織中に形成しうる。それにより、該靭性の低下に加えて、より高い温度の方への該脆性一延性転移温 晶相をマトリックス相として有する合金を製造することが目的とされている。

【0023】

V の添 加は、Mo-Si-B合金の靭性の悪 化だ け ではなく、該Mo混晶相の安 定 化及 び混晶割 合が少 し高められるとともに、該系全 体の靭性の改 善 ももたらす。

0024

さらに、該Mo混晶格子中のV 原 子の置換 は、その強 さのさらなる改 善 をもたらす。 【0025】

結 果 として、該三元Mo-Si-B合金系へ のバナジウムの添 加が、該密度 の減 少 をもたらすだ け でなく、靭性が変わ らず に同 時にその強 さの改 善 をもたらすことを確 認 することができ る。そのうえ、本 発 明 によ る合金系は、V の添 加の結 果 、5 0% よ り 多 いケイ物相割 合でも、該ケイ化物相がMo混晶マトリックス中に分布 して存 在 する組 織 を有する

[0 0 2 6 ]

好ま しい実 施 態 様 によ れば、該Mo-Si-B-V ベ ース合金に、チ タ ン ( T i ) を . 5 ~ 3 0原 子% の量 で添 加することができ る。

0. 5 ~ 1 0 原 子 % の添 加が、混晶 ( Mo, V ) <sub>3</sub> Si - ( Mo, V ) <sub>5</sub> Si B<sub>2</sub>構造 安 定 化をもたらし、かつ1 0 ~ 3 0 原 子 % の添 加が、4 相合金であ る混晶 ( Mo, V ) <sub>5</sub> Si - ( Mo, V ) <sub>5</sub> Si B<sub>2</sub> - ( Mo, V ) <sub>5</sub> Si <sub>3</sub>の製 造を促 進 することが確 かめられた。( Mo, V ) <sub>5</sub> Si <sub>3</sub>は、T 1相であ る。

さらに、4 . 5 lg / c m <sup>3</sup> に過 ぎ ない密度 を有するT i の添 加は、該密度 のさらなる減 少 に寄 与 する。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 7 \end{bmatrix}$ 

必要に応じて、本発明によるベース合金は、A 1 、F e 、Z r 、Mg、L i、C r n、C o、N i、C u、Z n、G e、G a、Y、N b、C d、C a及びL a からら選択 される1種 又は複数の付加的な合金元素をそれぞれ0. 01原子% ~ 15 原子%、好ましくは10原子%までの含有率で、及び/又はH F、P b、B i、R u、R h、P、A g、A u、T a、W、R e、O s、I r 及びP t からなる群から選択 される1複数の合金元素をそれぞれ0. 01原子%から好ましくは多くとも5 原子%までの含有率で、含有していてよい。

後 者 の群 は、9 g /c m <sup>3</sup> よ り 大 き い密度 を有する重 い元素であ り 、これらの元素は、 密度 の増 加を回 避 するためにでき るだ け 少 ない量 で添 加すべ き であ る。 【0028】 前述の付加的な合金元素は、それらの酸化物、窒化物及び/又は炭化物及び複合相(例 えば酸窒化物)の形でも、該合金の15体積%までの濃度で添加することができる。 【0029】

製造技術により制約されて、本発明による合金はさらに、格子間に可溶の元素、例えば酸素、窒素、水素を含有しうる。これらは、該プロセスから常に完全に遮断しておくことができるとは限らない、不可避不純物である。しかしながら、これらの不純物は、ppm 範囲でのみ、典型的には100ppm未満で存在する。

【0030】

本発明による合金は、非共晶合金、しかしまた共晶付近の合金及び共晶合金である。非 共晶合金は、共晶の化学量論的組成に相当しない合金である。それに反して、共晶付近の 合金は、それらの組成からみて、その共晶の近くにある合金である。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 3 & 1 \end{bmatrix}$ 

本発明による非共晶合金の製造は、有利には粉末冶金学的な方法技術によって行われる 。その際に、対応する合金成分からなる粉末混合物は、機械的合金化により処理され、そ の際に、元素状粉末並びに予備合金化された粉末を使用することができる。該機械的合金 化のためには、多様な高エネルギーミル、例えばアトライタ、落下式ボールミル、振動ミ ル、遊星ボールミルを使用することができる。その際に、該金属粉末は、強力に機械的に 処理され、かつ原子レベルまで均質化される。

該予備合金化は、選択的に、保護ガス下でのアトマイズプロセスによっても行うことがで きる。

【0032】

続いて、前記の機械的合金化された粉末は、FAST(電場支援焼結技術、

)によって圧密化することができる。適したFASTプロセ

スは、例えば、真空下で、50MP aの圧力及び15分の保持時間で1600℃で行われ 、その際に、100K/分で加熱及び冷却される。それとは選択的に、該粉末は、コール ドアイソスタチックプレス、例えば1600℃での、焼結、及び1500℃及び200M P aでのホットアイソスタチックプレス(HIP)によって圧密化することもできる。 しかしながら、好ましいのは、F A S T プロセスである、それというのも、焼結する際の プロセス時間が、ホットプレスに比べて、かなり短縮されているからである。 【0033】

そのうえ、より大きな構造部材の場合にも均質な材料特性を達成することができる。また、FASTを用いて、より高い強さ及び硬さ、ここでは微小硬さとして表現される、を得ることができる、それというのも、明らかにより短いプロセス時間に基づいて、該プロ セス中の粒成長が阻止されるからである。該組織中の微細な粒は、より粗大な粒に比べて、より良好な強さの結果となる。

粉末冶金学的なブロセスとは選択的に、本発明による密度が最適化された合金は、付加 製造法、例えば選択的レーザー溶融(SLM)又はレーザー金属堆積(LMD)によって 製造することができる。該加工は、ここでは、機械的合金化又はアトマイズされ、ひいて は予備合金化粉末を基礎として行われ、該粉末は、V(及び場合によりTiもしくは他の 合金元素)の合金化に基づいて、純粋な三元Mo-Si-B合金に対して低下した融点を 育し、ひいてはこの種の方法によってより容易に加工可能である。

該付加製造法の利点は、最終構造に近い構造部材をコスト、時間及び材料効率的に得る ことができることである。

この種の付加製造法は、それ自体が公知であり、例えば、国際公開第2016/1886 96号())に記載されている。

【0036】

特に良好には、共晶付近の合金及び共晶合金を、付加法によって加工することができる、それというのも、良好な機械的強さを有する特に微粒状の組織を製造することができる

からである。

そのような合金は、Mo-(7..19)Si-(6...10)B-(5...15) VもしくはMo-(7..19)Si-(6...10)B-(5...15)V-(5 ...18)Tiの組成範囲内である。さらにまた、これらの合金は、他の溶融冶金学的 な方法にも、とりわけ、公知のブリッジマン法における方向性凝固にも、適している。 【0037】

本発明による合金系は、以下に実施例及び図面に基づいてより詳しく特徴付けられる。 【図面の簡単な説明】

【0038】

【図1】合金試料MK6-FAST(Mo-40V-9Si-8B)のX線回折図形を示す;

【図2】二値化画像として示される、FAST法による圧密化後の図1による合金試料MK6-FASTのミクロ構造を示す;及び

【図3】実施例による合金試料の標準偏差を考慮した微小硬さ試験の結果を示す。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 3 & 9 \end{bmatrix}$ 

#### A) 試料製造

#### 1. 機械的合金化

バナジウム10、20、30及び40原子%を有する4種の合金を製造した。ケイ素( 9原子%)及びホウ素(8原子%)の原子含有率は、全ての合金系で変わらなかった。各 合金系から30gを製造した。そのためには、個々の合金成分を、アルゴン保護ガス雰囲 気下で量り入れ、かつ保護ガス雰囲気中で粉砕容器へ移し替えた。

得られた粉末混合物を、 社の遊星ボールミル(型式 )中で次のパラメ ーターを用いて粉砕した:

### 【表 1】

回転数	200 rpm
温度	20 °C (293.15 K)
ボール/粉末比	14:1 (ボール 100 個)
粉砕時間	30時間

得られた合金に、次の名称を与えた:

【表 2】

名称	合金組成
MK3	Mo-10V-9Si-8B
MK4	Mo-20V-9Si-8B
MK5	Mo-30V-9Si-8B
МК6	Mo-40V-9Si-8B

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 0 \end{bmatrix}$ 

2. 熱処理

1.により得られた合金を熱処理した。

該試料をそれぞれ、セラミック小皿中へ移し替え、該熱処理の全期間にわたってアルゴン 保護ガス下で焼きなましした。

そのためには、初期状態で存在する合金のそれぞれ約10gを移し替え、1300℃で5 時間、 のタイプ の管状炉中で熱処理した。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 1 \end{bmatrix}$ 得られた試料に、次の名称を与えた: MK3-WB、MK4-WB、MK5-WB及びMK6-WB  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 2 \end{bmatrix}$  FASTによる合金試料の製造 試料MK6-WBを、FASTによって圧密化した。そのためには、該試料を真空下で 50MPaの圧力及び1100℃で10分並びに1600℃で15分の保持時間で、その 際に100K/分で加熱及び冷却した。 得られた試料に、名称MK6-FASTを与えた。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 3 \end{bmatrix}$ B)構造調査 1. X線回折法(XRD) 粉末へと粉砕した試料MK3-WB、MK4-WB、MK5-WB、MK6-WB及び MK6-FASTの構造調査を、X線回折計システム を用いるX 線回折分析によって実施した: 一 放射線: - 電圧: 4 0 k V - 電流:30mA 一 検出器 フィルター: Niフィルター \_ 一 測定範囲:20°≤2Θ≤158.95° - ステップ幅: 0. 0167° 一 測定時間 330.2s(ステップ幅あたり)。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 4 \end{bmatrix}$ 5 つ全ての試料において、相Mo-V混晶、(Mo,V)3 Si及び(Mo、V)5 S i B っ が 検出さ れた。 MK6-FASTについての分析の結 果 は、図 1に示 さ れている。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 5 \end{bmatrix}$ 2. 組織調査及び密度測定 該粉末粒 子 のミ ク ロ 構造及びモ ルホ ロ ジ ーを、 社 の走 査電子 顕 微 鏡 を用いて分析した。該相コ ン ト ラ スト の描 出は、 コ ン ト ラ スト によって行 M ) た。含まれる相を、E DX分析によって割 り当 てた。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 6 \end{bmatrix}$ 該試料製造のために、少 量 の該試料粉末を、次のとおりエ ポ キ シド 樹 脂 中 へ冷時包 埋 し 、続 いて800及び1200の粒 度 を有 す るSiC 研 摩 紙 で湿 式 研 削 し、ダ イ ヤ モ ン 濁液で研磨した。 該SE M調査のためには、該試料を、該包 埋 前 に金の薄 層 でスパ ッタした。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 7 \end{bmatrix}$ 合金MK6-FASTの組織は、二値化された形で図2に示されている。その際に、該 Mo混晶相は白 であり、か つ双 方 のケ イ 化物 相は黒 である。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 8 \end{bmatrix}$ MK6-FASTの密度 は、ア ルキ メ デ スの原 理 によって7.8 g / c m $^3$  と測定さ れ た。  $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 4 & 9 \end{bmatrix}$ C)評価 1. SE M/E DX分析 該E DX分析は、該XRD測定の結 果 を確 認 した。全ての試料の組 織 中 で、該Mo混晶 に加えて、ケィ 化物 相(Mo,V)<sub>3</sub>Si及び(Mo,V)<sub>5</sub>SiB<sub>2</sub>が 形 成 さ れた。そ の際に、該ケィ 化物 相中 で、該混晶マ ト リ ック ス中 よりも 高 い割 合のバ ナ ジ ウ ムが 身

れた。

(

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 0 \end{bmatrix}$ 

MK6-FASTの評価は、これが、熱処理された試料に比べて、該組織中の最も高い 割合のケイ化物相を有することを明らかにした。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 1 \end{bmatrix}$ 

次の表において、前記の個々の試料中の該ケイ化物相のパーセント割合(原子%)がま とめられている。

【表3】

試料	ケイ化物相 (原子%)
MK3-WB	46.0
MK4-WB	47.8
MK5-WB	51.1
MK6-WB	52.6
MK6-FAST	55.4

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 2 \end{bmatrix}$ 

2. 微小硬さ試験

測定したのは、機械的合金化された(ML)試料MK3、MK4、MK5、MK6及び MK6-FASTの微小硬さであった。

)

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 3 \end{bmatrix}$ 

該微小硬さを、ビッカースによる方法によって 社の硬さ試験機(型式 )が一体化されていた 社の顕微鏡(型式

- を用いて測定した:
- 試験荷重:10p
- 一 試験時間:10 s
- 一 傾き:15p/s。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 4 \end{bmatrix}$ 

該試料を、該SEM分析(B.2.参照)用のように、しかしながら金スパッタなしで 準備した。

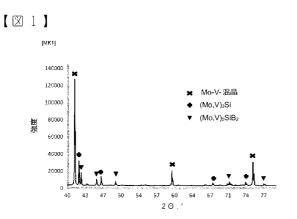
 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 5 \end{bmatrix}$ 

相あたりそれぞれ50個の圧痕を付け、かつ評価した。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 5 & 6 \end{bmatrix}$ 

該結果は、標準偏差を考慮して図3に示されている。

該FAST試料における該ケイ化物の微小硬さは、該混晶相よりも有意に高い。該ケイ化 物相の極めて微細で均質な分布並びに約55%のそれらの割合は、該合金の高い全体硬さ を保証する。該FAST試料の全体硬さは、前記の個々の相であるMo,V混晶相及び前 記の2種のケイ化物相のそれぞれの微小硬さから合成される。



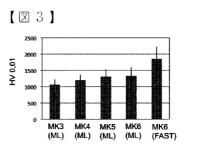


Fig. 3

2

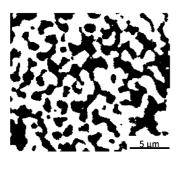


Fig. 2

【手続補正書】 【提出日】令和 年 月 日 【手続補正1】 【補正対象書類名】特許請求の範囲 【補正対象項目名】全文 【補正方法】変更 【補正の内容】 【特許請求の範囲】 【請求項1】 ケィ素5~25原子%、ホウ素0.5~25原子%及びバナジウム3~40原子%並び に残部モリブデンを有し、ここでモリブデンの割合が少なくとも40原子%である、モリ ブデン合金であって、 前記モリブデン合金が、モリブデンーバナジウム混晶マトリックス及びその中に分布した 少なくとも1種のケイ化物相を有し、かつ前記モリブデン合金の密度が8g/cm<sup>3</sup>未満 である、前記モリブデン合金。 【請求項2】 少なくとも1種のケイ化物相が、(Mo,V)  $_3$ Si、(Mo,V)  $_5$ SiB  $_2$ 及 M o , V )  $_{5}$  S i  $_{3}$  から 選 択 さ れ てい る、請求項1に記載 のモリブデン合金。 【請求項3】 さらにチタン(Ti)を0.5~30原子%の量で含有する、請求項1又は2に記載 モリブデン合金。 【請求項4】 T i の含 育率 が0.5~10原子%である、請求項3に記載 のモリブデン合金。 【請求項5】 さらに、Al、Fe、Zr、Mg、Li、Cr、Mn、Co、Ni、Cu、Z 、Ga、Y、Nb、Cd、Ca、及びLaからなる群から選択される1種又は複数の合金 元素を、それぞれ0.01原子%~15原子%の含有率で、及び/又はHf、Pb、Bi 、Ru、Rh、Pd、Ag、Au、Ta、W、Re、Os、Ir及びPtからなる群から 選択される1種又は複数の合金元素をそれぞれ0.01原子%~5原子%の含有率で含有 する、請求項1~<u>4</u>のいずれか1項に記載のモリブデン合金。

【請求項6】

バナジウムの含有率が10~40原子%である、請求項1~<u>5</u>のいずれか1項に記載の モリブデン合金。

【請求項7】

ケイ化物相の割合が少なくとも30%である、請求項1~<u>6</u>のいずれか1項に記載のモ リブデン合金。

【請求項8】

前記合金が、Mo - V混晶マトリックス及びその中に分布した (Mo, V)<sub>3</sub> S i 及び / 又は (Mo, V)<sub>5</sub> S i B<sub>2</sub> を育する組 織 を有する、請求項 2\_~7 のいずれか l 項に記 載のモリブデン合金。

【請求項9】

さらに、相(Mo,V)<sub>5</sub> S i<sub>3</sub>が存 在 する、請求<u>項</u>8に記載のモリブデン合金。

【請求項10】

請求項1~9 のいずれか1項に記載のモリブデン合金を製 造 する方 法 であっ て 、

出 発 元素を第 1 工 程 にお いて 機 械 的 合金化し、続 いて 第 2 工 程 にお いて F AS T 援 焼 結 技 術 )法 によ るか又はホ ットア イソ スタ チ ックプ レ ス法 によ っ て 圧 密 化す 方 法 。

【請求項11】

回 転 又は飛 行 用 途 のため の、殊 に航 空 技 術 及び宇 宙 技 術 にお け<u>る、</u>構 造 材 料 請求項 1 ~ <u>9</u> のいずれか 1 項に記載のモリブデン合金の使 用 。

【請求項12 】

タービン材料としての、請求項11に記載のモリブデン合金の使用。

	INTERNATIONAL SEARCH REPORT	T				
			РСТ/ЕР	2019/064475		
A. CLA	SSIFICATION OF SUBJECT MATTER					
	27/02(2006.01)i; C22C 27/04(2006.01)i; C22C 32/0			<b>1/04</b> (2006.01)i		
	Distribution International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification at	nd IPC			
	DS SEARCHED	L	L _1_\			
	ocumentation searched (classification system followed ; F01D; B23P	by classification sym	DOIS)			
Documentati	ion searched other than minimum documentation to th	e extent that such doct	uments are included i	n the fields searched		
	ata base consulted during the international search (nan internal, WPI Data	ne of data base and, wh	here practicable, searc	h terms used)		
C. DOC	UMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where	appropriate, of the rela	evant passages	Relevant to claim No.		
Х	US 5693156 A (BERCZIK DOUGLAS M [US]) 02	December 1997 (1997	7-12-02)	1-10,12		
Α	cited in the application the whole document			11		
A	US 2014141281 A1 (KADOKURA TAKANORI [JP] ET AL) 22 May 2014 (2014-05-22) 1-12 the whole document					
A	US 2015082945 A1 (MYERS JAMES F [US] ET AL) 26 March 2015 (2015-03-26) the whole document					
Α	WO 2017032825 A1 (OTTO-VON-GUERICKE-UI March 2017 (2017-03-02) the whole document	NIVERSITÄT MAGD	EBURG [DE]) 02	1-12		
Further of	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fami	ly annex.			
"A" documen	ategories of cited documents: It defining the general state of the art which is not considered particular relevance	date and not in co principle or theor	onflict with the application ry underlying the invent	ational filing date or priority on but cited to understand the ion daimed invention cannot be		
filing da "L" documen	it which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel when the docum	l or cannot be considered ent is taken alone	l to involve an inventive step		
special r "O" documen	cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)					
"P" documen	means "&" document member of the same patent family "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed					
Date of the ac	tual completion of the international search	Date of mailing of the international search report				
	01 October 2019	14 October 2019				
Name and mai	iling address of the ISA/EP	Authorized officer				
	ı Patent Office , Patentlaan 2, 2280 HV Rijswijk ds		von Zitzewitz, A	A Contraction of the second se		
Telephone No	x. (+31-70)340-2040 (+31-70)340-3016	Telephone No.				

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2015)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT Information on patent family members					1		nal application No. PCT/EP2019/064475
	ent document in search report		Publication date (day/month/year)	Pat	tent family mem	iber(s)	Publication date (day/month/year)
US	5693156	Α	02 December 1997	DE	6962099	98 D1	06 June 2002
				DE	6962099	98 T2	05 December 2002
				EP	080462	27 Al	05 November 1997
				JP	H1051232	29 A	24 November 1998
				US	559561	16 A	21 January 1997
				US	569315	56 A	02 December 1997
				wo	962240	02 A1	25 July 1996
US	2014141281	A1	22 May 2014	EP	286027	73 A1	15 April 2015
				JP	539458	82 B1	22 January 2014
				JP	201401288	83 A	23 January 2014
				US	201414128	81 A1	22 May 2014
				US	201505640	08 A1	26 February 2015
				wo	201318332	29 A1	12 December 2013
US	2015082945	Al	26 March 2015	EP	220855	58 A1	21 July 2010
				US	201015459	90 A1	24 June 2010
				US	201508294	45 A1	26 March 2015
wo	2017032825	A1	02 March 2017	DE	10201511409	92 A1	02 March 2017
				wo	201703282	25 A1	02 March 2017

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (January 2015)

	NTERNATIONALER RECHERCHENBERIC	HT I				
			Internationales /	ktenzeichen		
			PCT/EP20	19/064475		
A. KLASSI INV. ADD.	Fizierung des anmeldungsgegenstandes C22C27/02 C22C27/04 C22C32/0	00 C22C30	0/00 C:	22C1/04		
Naoh der In	ternationalen Patentklassifikation (IPC) oder nach der nationalen Klas	sifikation und der IPC				
B. RECHE	RCHIER TE GEBIETE					
	rter Mindestprüfstoff (Klassifikationssystem und Klassifikationssymbo F01D B23P	le )				
	rte, aber nicht zum Mindestprüfstoff gehörende Veröffentlichungen, so					
	r internationalen Recherche konsultierte elektronische Datenbank (N ternal, WPI Data	ame der Datenbank un	d evtl. verwendete :	Suchbegriffe)		
C. ALS WE	SENTLICH ANGESEHENE UNTERLAGEN					
Kategorie*	Bezeichnung der Veröffentlichung, soweit erforderlich unter Angabe	e der in Betracht komme	enden Teile	Betr. Anspruch Nr.		
x	US 5 693 156 A (BERCZIK DOUGLAS N 2. Dezember 1997 (1997-12-02)	1 [US])		1-10,12		
A	in der Anmeldung erwähnt das ganze Dokument 			11		
A	US 2014/141281 A1 (KADOKURA TAKAN ET AL) 22. Mai 2014 (2014-05-22) das ganze Dokument	NORI [JP]		1-12		
A	US 2015/082945 A1 (MYERS JAMES F AL) 26. März 2015 (2015-03-26) das ganze Dokument	[US] ET		1-12		
A	WO 2017/032825 A1 (OTTO-VON-GUERICKE-UNIVERSITÄT M/ [DE]) 2. März 2017 (2017-03-02) das ganze Dokument 	AGDEBURG		1-12		
Weit	l tere Veröffentliohungen sind der Fortsetzung von Feld C zu entnehme	n X Siehe Anhang	Patentfamilie			
<ul> <li>* Besondere Kategorien von angegebenen Veröffentlichungen :</li> <li>*A' Veröffentlichung, die den aligemeinen Stand der Technk definiert, aber nicht als besonders bedeutsem anzusehen ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Prioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Drioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Drioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Drioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Drioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Drioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Drioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Veröffentlichung von besonderer Bedeutung; die beanspruchte Erfindung kann nicht als auf erfinderischer Tätigkeit beruhend betrachtet werden, wenn die Veröffentlichung mit einer oder mehreren veröffentlichung, die vor dem internationalen Anmeldedatum, aber nach dem beanspruchten Prioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>*T' Veröffentlichung, die Veröffentlichung der anderer Maßnahmen bezieht</li> <li>*Y veröffentlichung, die vor dem internationalen Anmeldedatum, aber nach dem beanspruchten Prioritätsdatum veröffentlicht worden ist</li> <li>** Veröffentlichung, die Mitglied derselben Patentfamilie ist</li> <li>Absendedatum dee internationalen Recherchenberichts</li> </ul>						
	Datum des Abschlusses der internationalen Recherche     Absendedatum des internationalen Recherchenberichts       1. Oktober 2019     14/10/2019					
Name und F	Postanschrift der Internationalen Recherchenbehörde Europäisches Patentamt, P.B. 5818 Patentlaan 2	Bevollmächtigter B	ediensteter			
	Europaisones Padentam, P.B. 5818 Patentidan 2 NL - 2280 HV Rijewijk Tel. (+31-70) 340-2040, Fax: (+31-70) 340-3016 VON Zitzewitz, A					

Formblatt PCT/ISA/210 (Blatt 2) (April 2005)

1

Algaden zu veromendionung		CHERCHENBERIC				es Aktenzeiohen 2019/064475
Im Recherchenbericht ngeführtes Patentdokument		Datum der Veröffentlichung		Mitglied(er) de Patentfamilie	-	Datum der Veröffentlichung
US 5693156	A	02-12-1997	DE DE JP US WO	6962099 6962099 080462 H1051232 559561 569315 962240	8 T2 7 A1 9 A 6 A 6 A	06-06-2002 05-12-2002 05-11-1997 24-11-1998 21-01-1997 02-12-1997 25-07-1996
US 2014141281	A1	22-05-2014	EP JP JP US US WO	286027 539458 201401288 201414128 201505640 201318332	2 B1 3 A 1 A1 8 A1	15-04-2015 22-01-2014 23-01-2014 22-05-2014 26-02-2015 12-12-2013
US 2015082945	A1	26-03-2015	EP US US	220855 201015459 201508294	0 A1	21-07-2010 24-06-2010 26-03-2015
WO 2017032825	A1	02-03-2017	DE WO	10201511409 201703282		02-03-2017 02-03-2017

フロントページの続き

	ΓI		テーマコード(参考)
<i>C 2 2 F</i>	B 2 2 F	Z	
<i>C 2 2 F</i>	C 2 2 F	606	
	C 2 2 F	621	
	C 2 2 F	630B	
	C 2 2 F	630C	
	C 2 2 F	628	
	C 2 2 F	640B	
	C 2 2 F	650A	
	C 2 2 F	651B	
	C 2 2 F	687	
	C 2 2 F	691A	
	C 2 2 F	691B	
	C 2 2 F	691C	
	C 2 2 F	691Z	
	C 2 2 F	692A	
	C 2 2 F	С	

指定国・地域

代理人

弁理士 二宮 浩康

代理人

弁理士 上島 類

発明者 マンヤ クリューガー

ドイツ連邦共和国 マクデブルク ツヴェチュゲンヴェーク 23

Fターム 参考